

財政公表

平成 27 年度
上半期

みなさんが納めた税金がどのように使われ、市の財政がどのようになっているか知っていただくため、平成 27 年度上半期（4 月 1 日～9 月 30 日）の市の財政状況をお知らせします。

■問い合わせ先 財政課 28・6007

一般会計

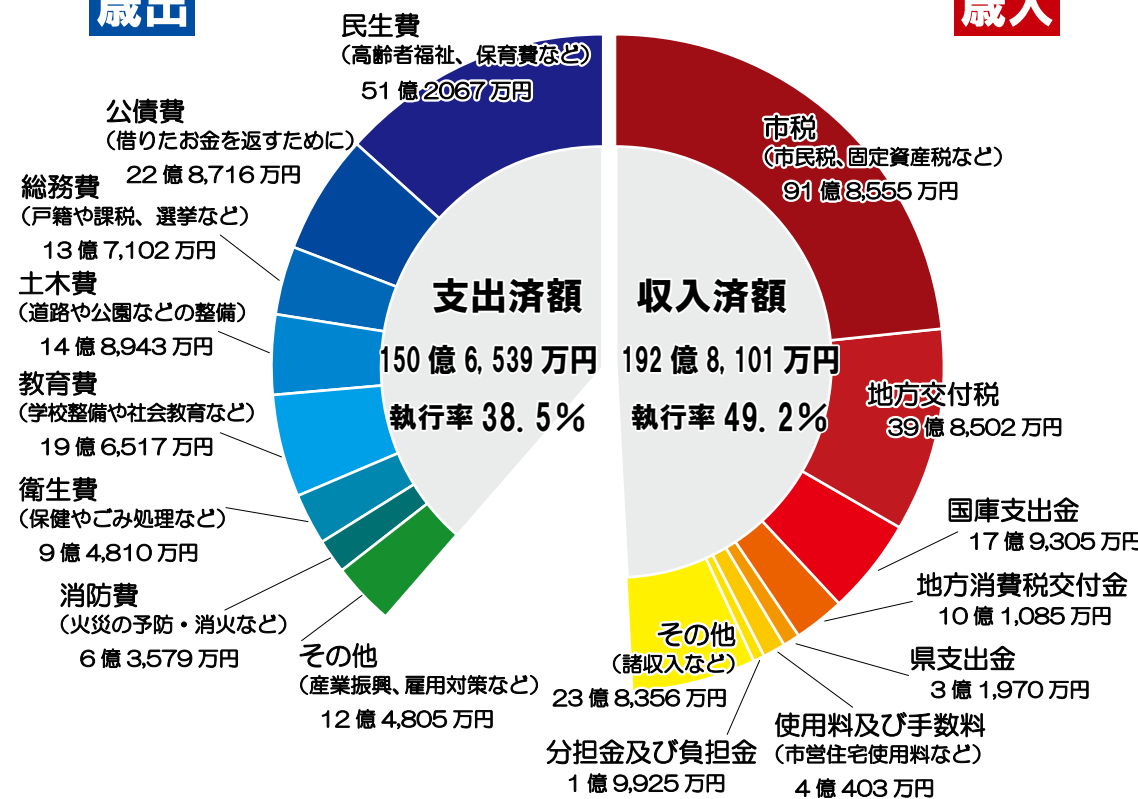
予算額 391 億 6,538 万円

（繰越明許費等繰越額 12 億 4,438 万円含む）

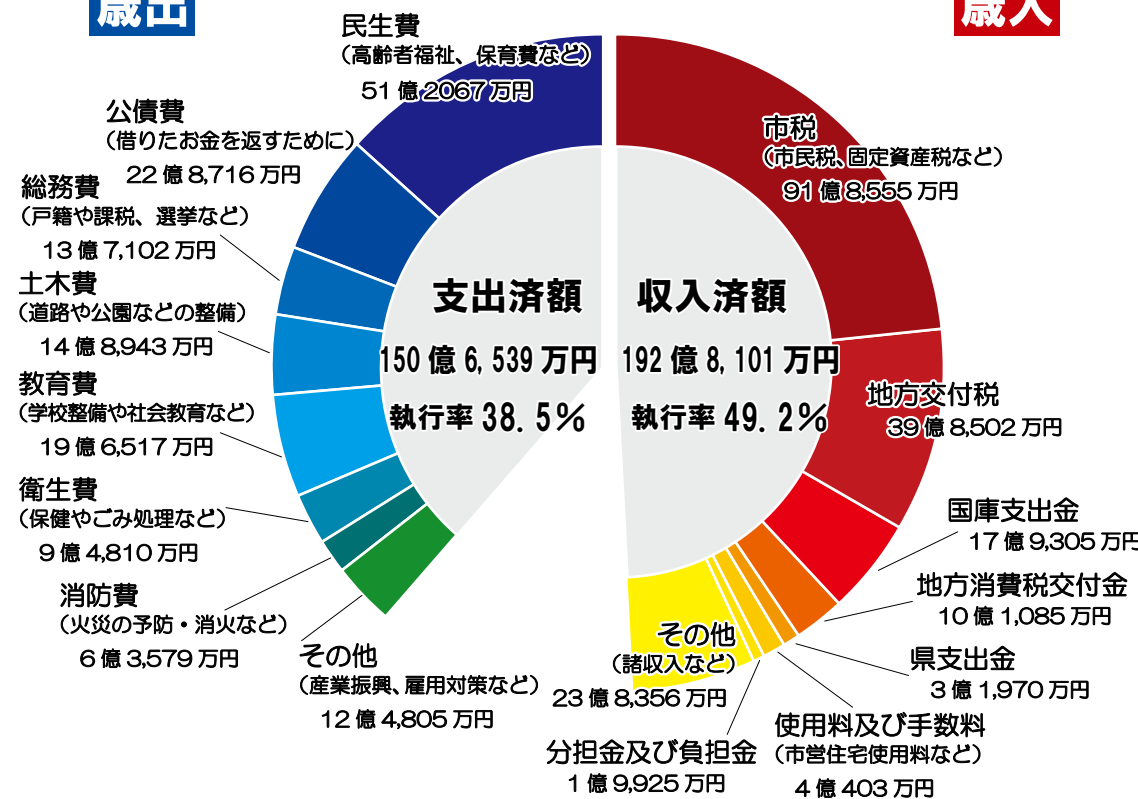
9 月末現在の一般会計の予算額は、補正予算や前年度からの繰越分を含め 391 億 6,538 万円となっており、前年同期比では 39 億 6,253 万円の減となっています。

収入済額は、前年度の上半期と比較して、市税が約 1 億 4 千万円減となっているものの、地方交付税やその他の収入が増え、全体では約 6 億 8 千万円の増収となっています。支出済額は、土木費で約 4 億 3 千万円増、教育費で約 4 億円増となっていますが、公債費や衛生費などで減となっており、全体では約 7 億 5 千万円の増で推移しています。予算執行に際しては、今後も、最小の経費で最大の効果が得られるよう努めます。

歳出



歳入



平成 27 年度上半期の主な実施事業

民生費

- 地域生活支援事業
- 子ども若者発達支援センター建設事業



総務費

- 県総合防災訓練実施事業
- 園庭・校庭等芝生化事業
- 地域コミュニティ活性化事業



土木費

- 浸水対策事業
- 塩谷・小山線街路改築事業
- 住宅リフォーム助成事業
- 川之江地区整備事業



教育費

- 国民体育大会準備事業
- 書道パフォーマンス甲子園
- 妻鳥小学校校舎建設事業
- 小中学校施設耐震化事業



衛生費

- 乳児紙おむつ支給事業
- 太陽光発電設備設置補助事業
- 川之江斎苑整備事業



商工費

- 企業立地促進事業
- 基幹産業振興事業
- 霧の森整備事業



消防費

- 避難対策支援強化事業
- 消防団詰所等改修工事



農林水産業費

- 農村地域防災減災事業
- 漁港海岸整備事業



●市民一人が負担した市税 101,661 円

市民税
30,830 円



固定資産税
64,775 円



軽自動車税
2,504 円



市たばこ税
3,546 円



入湯税
6 円



一般会計を
市民一人当たり
に計算すると…



※平成 27 年 9 月末現在の住民基本台帳人口 90,355 人を基に計算

●市民一人に使われた予算 166,736 円

総務費
15,174 円



民生費
56,673 円



衛生費
10,493 円



商工費
7,501 円



農林水産業費
3,899 円



土木費
16,484



消防費
7,037 円



教育費
21,749 円



公債費
25,313 円



その他
2,413 円



特別会計

■特別会計は、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理する会計です。



※港湾上屋事業は、繰越明許費繰越額 3 億 670 万円を含む
※西部臨海土地造成事業は、継続費通次繰越額 3,219 万円を含む
※寒川東部臨海土地造成事業は、繰越明許費繰越額 5,670 万円を含む
※下水道事業は、繰越明許費繰越額 1 億 8,272 万円を含む

会 計 名	収入済額	支出済額	差引額
国民健康保険事業	45 億 4,343 万円	48 億 648 万円	△ 2 億 6,305 万円
国民健康保険診療所事業	1,812 万円	7,307 万円	△ 5,495 万円
介護保険事業	36 億 6,954 万円	39 億 4,234 万円	△ 2 億 7,280 万円
住宅新築資金等貸付事業	323 万円	2,685 万円	△ 2,362 万円
公共用地先行取得事業	1 億 9,058 万円	1,594 万円	1 億 7,464 万円
福祉バス事業	81 万円	574 万円	△ 493 万円
港湾上屋事業	3 億 2,772 万円	2 億 9,369 万円	3,403 万円
西部臨海土地造成事業	11 億 8,768 万円	4 億 3,409 万円	7 億 5,359 万円
金子地区臨海土地造成事業	1 億 7,040 万円	601 万円	1 億 6,439 万円
寒川東部臨海土地造成事業	9 億 8,096 万円	8 億 1,093 万円	1 億 7,003 万円
下水道事業	3 億 6,979 万円	10 億 4,506 万円	△ 6 億 7,527 万円
駐車場事業	1,863 万円	439 万円	1,424 万円
介護サービス事業	1 億 1,357 万円	2 億 2,912 万円	△ 1 億 1,555 万円
簡易水道事業	1,338 万円	2,617 万円	△ 1,279 万円
介護予防支援事業	1,476 万円	2,085 万円	△ 609 万円
後期高齢者医療保険事業	4 億 2,110 万円	4 億 2,464 万円	△ 354 万円
津根工業団地造成事業	0 万円	1,173 万円	△ 1,173 万円
財産区管理会	1 億 800 万円	79 万円	1 億 721 万円
合計	121 億 5,170 万円	121 億 7,789 万円	△ 2,619 万円

公営企業会計

■公営企業会計は、民間企業と同じように、事業で収益を上げて、運営されている会計です。

会 計 名		収入	支出
水道事業	収益的	9 億 7,438 万円	4 億 1,056 万円
	資本的	3 億 6,881 万円	31 億 3,575 万円
簡易水道事業	収益的	5,545 万円	3,097 万円
	資本的	978 万円	2,367 万円
工業用水道事業	収益的	19 億 8,354 万円	8 億 2,309 万円
	資本的	14 億 1,000 万円	15 億 166 万円

市の財産

土 地	建 物	立 木
42,030,217 m ²	599,969 m ²	1,105,526 m ³
基 金	出資金	
126 億 2,619 万円	20 億 5,762 万円	

一時借入金の残高 … 一時借入金はありません

市債の残高

■市の借金は毎年着実に減少しています。今後も借金の総額を減らすことで、財政運営の健全化に努めます。

会 計 名	金 額	前年同期	前年比較
一般会計	521 億 3,814 万円	488 億 6,743 万円	32 億 7,071 万円
特別会計	308 億 1,997 万円	331 億 5,330 万円	△ 23 億 3,333 万円
水道事業会計	72 億 3,148 万円	75 億 9,178 万円	△ 3 億 6,030 万円
簡易水道事業会計	3 億 8,600 万円	4 億 2,488 万円	△ 3,888 万円
工業用水道事業会計	250 億 5,704 万円	270 億 6,049 万円	△ 20 億 345 万円
合 計	1,156 億 3,263 万円	1,170 億 9,788 万円	△ 14 億 6,525 万円

●市民一人当たりの借入残高

平成 26 年度上半期
130 万円

↓
平成 27 年度上半期
128 万円

